

地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について (令和7年度当初予算要求時点)

※ 予算要求段階での状況を取りまとめたものであり、今後の予算編成等における検討により内容が変わる可能性があります。

1 提案等の概要

(1) 事業提案

主たる効果を当該地域に発現させるため、複数の事業を地域が目線から一体的に実施する提案

提案件数：9件 新たなパッケージ化を提案 4件
既存のパッケージを拡充 5件

地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

提案件数：6件

(2) 現行事業への意見、要望

各部局が実施している現行事業に対する改善・充実を図る意見

意見・要望件数：7件

2 予算への反映状況（要求概要）

(1) 事業提案

■ 新たなパッケージ化を提案

※ 提案概要欄の◇印の事業は、既存の事業・予算（地域振興局長裁量経費を含む）をパッケージに組み入れるものです

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当部局
南信州	三遠南信自動車道開通を見据えた南信州の周遊・滞在につながる基盤づくり	<p>東海・中京圏において、南信州地域と多様に関わる「つながり人口」を創出するため、外部から人を呼び込み巻き込む活動をしているキーパーソンを発掘し、東海・中京圏の人をマッチングするとともに、観光プロモーションや移住相談会を実施することで南信州地域の周遊・滞在につながる仕組みを整備する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】「つながり人口」創出に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり分野で活躍するキーパーソンを発掘・取材、発信 …① ・キーパーソンと東海、中京圏等の人をマッチングするイベントの開催 …② <p>【新】東海、中京圏での観光プロモーション、移住相談会の実施 …③</p> <p>【新】南信州地域の特産品や伝統工芸品の販路拡大…④</p> <p>◇ 道の駅「信州平谷」を拠点とした観光振興</p>	<p>①② 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県採用地域おこし協力隊による広域的移住推進体制構築事業 27,400 千円 ・信州つなぐ物語事業 4,719 千円 <p>③ 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州観光キャンペーン事業 19,481 千円 <p>④ 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点・育成支援品目プロモーション事業 5,000 千円 	企画振興部 観光スポーツ部 産業労働部
木曽	林業・木材産業の人材育成に資する里山体験フィールドの整備とインターンシップの促進	<p>林業・木材産業の人材確保・育成を図るため、木や森に関する学びや人材育成の拠点「木曽谷・伊那谷フォレストバレー」の地域として、町村や事業者と連携して里山体験フィールドを整備するとともに、地域内外からのインターンシップを促進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】林業・木材産業におけるインターンシップに係る経費の支援 …①</p> <p>【拡】里山整備利用地域認定地以外での整備計画策定や情報発信の支援 …②</p> <p>◇ 大学等に在籍する学生に対するインターンシップに係る経費の支援</p>	<p>① 就業を見据えた林業体験やインターンシップに係る経費については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者確保促進支援事業 7,570 千円 <p>② 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業 19,453 千円 	林務部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
木曾	人口減少に適応した“交通”地域づくり	<p>急激な人口減少に適応し住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、生活の基盤である地域公共交通について持続性、利便性の向上を図る。 また、リニア開業を見据えた地域振興を図るため、関係者間で検討会議を開催するとともに、地域住民の機運醸成を目的に広報等を実施する。</p> <p>(パッケージの内容) 【拡】 広域バス路線運営に係る体制(人材・運行経費支援)整備 …① 【新】 関係者間の合意形成(勉強会含む)、住民への広報 …②</p>	<p>①専門人材の確保については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・地域の公共交通見直し加速化事業 14,189 千円</p> <p>広域バス路線の運行経費等への支援については、令和6年6月に策定した「長野県地域公共交通計画」に基づき、特に高齢者・高校生・観光客といった自家用車に頼ることができない方の移動の保証に資する支援策を検討します。</p> <p>②アドバイザーの派遣については、リニア活用による地域振興策の検討を進めるため、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・伊那谷自治体会議運営事業 1,734 千円</p>	企画振興部 建設部
北アル プス	大糸線の利用促進に向けた観光誘客	<p>北陸新幹線敦賀延伸や大阪万博を契機とした関西圏からの観光及びインバウンド旅行者などをターゲットにした誘客の取組により、JR大糸線の利用促進を進めるとともに、地域を訪れる観光客の増加を図る。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 大糸線利用者による沿線観光施設等の入場料等への支援 …① ◇ 誘客のためのプロモーションの実施やメディアへのPR ◇ 大糸線の動画広告等の作成 ◇ 京阪神エリアの駅でのPRイベントの開催 ◇ 関係機関による大糸線を活用した利活用促進策への支援</p>	<p>①沿線観光施設等の入場料等への支援等については、誘客のためのPR等の継続事業を含め、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・大糸線利用促進事業 18,843 千円</p> <p>大糸線の利用促進に向けた取組については、引き続き関係機関と協議の上進めていきます。</p>	企画振興部 観光スポーツ部

■ 既存のパッケージを拡充

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
諏訪	諏訪湖創生ビジョンの推進	<p>「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミが採れる諏訪湖」「誰もが訪れたいくなる諏訪湖」の実現をめざすため、諏訪湖の水環境保全を統合的に推進し、湖辺面活用・まちづくりを一体的に進める。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 諏訪湖等を活用した体験型環境講座の開催 …①</p> <p>【拡】 「諏訪湖の案内人」(仮称)の養成 …②</p> <p>【拡】 「諏訪湖の日」の周知 …③</p> <p>【拡】 生態系保全に係る調査、研究 …④</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 自然保護活動を体験できるツアーの開催 ◇ 諏訪地域の観光PR ◇ 諏訪湖の覆砂工事等における浄化対策 ◇ 災害に強い森林づくりの推進 ◇ 諏訪湖サイクリングロードの休憩施設等の整備 等 	<p>①～④</p> <p>次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川・湖沼水質保全対策推進事業費 245,096 千円 	環境部
諏訪	八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり	<p>八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域の活力を創出するため、特色ある観光素材の広域展開や地域の生態系・景観の保全等を一体的に推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を活かしたPR媒体の作成 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 諏訪地域の観光PR(再掲) ◇ 自然保護活動を体験できるツアーの開催(再掲) ◇ 「八ヶ岳西麓ワインバレー」の周知 ◇ ワイン用ぶどうの生産技術の向上 ◇ 霧ヶ峰自然保護センターのエコツーリズムの拠点としての機能強化 ◇ 八ヶ岳・霧ヶ峰エリアの森林整備支援 ◇ 道路環境、登山道等の整備 等 	<p>① 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保存活用事業 (文化財の利活用等促進事業) 2,000 千円 	県民文化部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
上伊那	人口減少社会とリニア開業を見据えた地域活力の創出	<p>ものづくり産業や農業等の分野で担い手不足が懸念されているため、多様な人材の確保と選ばれる地域となるよう交通等の環境を整備する。 また、リニア開業により交流人口の増加などの効果が得られるよう、都市圏とのつながりを築くとともに、新たな交通網の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】外国人材の確保に向けた環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の県内就職への誘導、就職説明会の開催 …① ・受入企業等が行う日本語能力向上や生活相談への対応に係る補助 …② </p> <p>【新】国の小規模農業法人に対する支援(補助を含む)への上乘せ …③</p> <p>【新】プロスポーツと連携した観光等PR <ul style="list-style-type: none"> ・都市部又は近隣県で開催される試合での観光等PR …④ ・SNSによる地域の魅力発信 …⑤ ・プロスポーツを通じた子供の地域愛の醸成、アウェイ自治体との交流 …⑥ </p>	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生就職促進支援事業 729 千円 </p> <p>②受入企業等が行う取組に対する助成については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進助成事業 1,000 千円 </p> <p>③経営基盤強化や人材の確保等に対する支援については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成総合支援事業 23,630 千円 <p>なお、雇用就農の促進に向けた担い手確保策の拡充については、引き続き国へ要望していきます。</p> </p> <p>④過去に実施していましたが、効果が限定的という理由で現在は行っていません。プロスポーツを活かした観光PRについては、ホームゲームで来訪した相手チームのファンに近隣観光地等を周遊してもらう取組を次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内プロスポーツチームと連携した観光周遊促進モデル構築事業費 12,710 千円 </p> <p>⑤県公式観光サイト「Go NAGANO」において、県のプロスポーツチームの応援ツーリズムの発信を行っています。チームの所在する地元観光情報の発信については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報の戦略的発信・活用推進事業費 36,439 千円 </p> <p>⑥プロスポーツチーム関連事業については、プロチームと連携した事業を検討するとともに、気軽にスポーツに親しめる環境づくりに向けた取組を進めます。また、スポーツを通じたアウェイ自治体との交流については、ホームタウンである自治体との調整等、市町村間での取組も注視し、事例・方法等研究してまいります。</p>	産業労働部 県民文化部 農政部 観光スポーツ部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
上伊那	人口減少社会とリニア開業を見据えた地域活力の創出	<p>【新】 県観光機構職員の長野伊那谷観光局への派遣 …⑦</p> <p>【新】 先進的公共交通の実演、先進事例の共有・意見交換等 …⑧</p> <p>【拡】 南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている地域における住宅の耐震改修費用の補助率の嵩上げ、実施期間の延長 …⑨</p>	<p>⑦特定地域への職員派遣は予定していませんが、県観光機構を通じた地域 DMO の運営支援については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・観光地域づくり推進事業 22,570 千円</p> <p>なお、県観光機構と地域 DMO との連携や支援については、最適な方法を検討します。</p> <p>⑧次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業 758 千円</p> <p>⑨南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている地域だけでなく、県内全域の住宅・建築物の耐震化を一層促進するため、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・住宅・建築物耐震改修総合支援事業 396,746 千円</p> <p>なお、国においても住宅の耐震化に係る助成制度の拡充を検討しているため、国の制度に合わせた助成制度を検討します。</p>	企画振興部 建設部
木曾	日本遺産を活かした観光地域づくりと広域観光の推進	<p>リニア岐阜県駅をゲートウェイとした県内誘客に向け、木曾地域が一体となって、効果的な観光プロモーションを実施するため、多様な関係者が連携する戦略を策定し、プラットフォームを整備する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 木曾地域観光マーケティング戦略の策定、外部人材の配置 …①</p> <p>◇ 農泊・民泊の起業者向けセミナーの開催</p> <p>◇ 体験型広域観光の実証実験</p> <p>◇ 多様なニーズへの対応等を学ぶ研修会の開催</p>	<p>①地域が行う戦略策定については、県観光機構による助言等の支援を、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・観光地域づくり推進事業 22,570 千円</p>	観光スポーツ部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
松本	信州まつもと空港 の利用促進と空港 を利用した観光地 域づくり	<p>信州まつもと空港の利用促進を図るため、空港を起点とした二次交通の推進や空港の積極的なPR、空港や周辺施設の整備を実施する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 神戸便・福岡便利用率向上に向けた取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就航先近郊の主要駅等におけるデジタルサイネージによるPR …① ・WEB広告による周知 …② ・就航先での観光ブース設置 …③ <p>【新】 機体等を展示する施設の整備 …④</p> <p>【新】 開港からの現在までの地域住民との歩みの映像化 …⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ レンタカーの利用促進に向けたキャンペーンの実施 ◇ 松本空港周辺道路等の整備 ◇ 松本平広域公園の再整備 等 	<p>①～⑤</p> <p>次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 なお、具体的な実施内容は、関係機関と協議の上検討 します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港利活用促進事業 63,297 千円 	企画振興部

■ 地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
上田	外国人材の受入・定着推進、共生社会づくり	<p>(事業内容)</p> <p>上田地域では、地域住民や企業、行政等が協働し、外国人材から選ばれ「良き隣人としてともに暮らし、働き、交流し、楽しむ」ことができる共生社会づくりの先行モデルを構築するため、検討会や外国人技能実習生と地域住民のつながりを深める取組などを実施している。</p> <p>(成果)</p> <p>関係者間で協働して先行モデルの構築に取り組んだことで、上田地域における課題を明確にし、共生社会を推進するネットワークや基盤をつくることができている。</p> <p>また、令和6年度には、課題の一つである外国人技能実習生の日本語能力向上や日本人を対象とした「やさしい日本語」研修会等を開催するなど、支援体制が強化されている。</p>	<p>(提案理由)</p> <p>人口減少社会において、外国人材は地域産業の重要な担い手であり、外国人材から選ばれる長野県になる必要がある。</p> <p>また、多文化共生社会づくりのため、外国人材対象の日本語研修や地域住民と交流する機会の創出、企業・行政・地域住民を対象とした「やさしい日本語」研修などの取組を全県で実施・充実させていく必要がある。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や県民を対象として外国人材受け入れに係る事例発表等を実施する。 ・優れた取組を行う企業・団体等を認定・顕彰するため、制度創設に向けた研究を行う。 ・外国人材を受け入れている企業や団体等における日本語能力向上や地域との交流等の取組、「やさしい日本語」研修の実施に要する経費を補助する。 	<p>事例発表等の実施は、多文化共生センターHP や外国人材受入企業サポートセンター及び外国人材受入企業マッチング支援デスクの各セミナーなど、既存のツールを活用して実施します。なお、新たな認定制度等創設については、関係課と連携を図りながら検討します。</p> <p>また、受入企業等が行う取組に対する助成については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進助成事業 1,000 千円 	県民文化部 産業労働部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
諏訪	ものづくり地域としてのエコシステム構築	<p>(事業内容) 諏訪地域の主要産業である製造業について、企業の中核となり生産革新を行うことのできる人材の育成を図るため、信州ものづくり革新スクール事業として必要な知識や経験を得られる体系的なカリキュラムを実施している。</p> <p>(成果) 修了者(H29～R5) 112名 【内訳】 6市町村:85名 6市町村外:21名 OB人材:6名</p>	<p>(提案理由) 信州ものづくり革新スクール事業の修了者が自社工場で学んだノウハウを活かした結果、生産性向上に寄与するなど、期待される効果が発現されており、全県の取組として支援すべきである。</p> <p>(事業の概要) ・諏訪圏工業メッセ等で構築される諏訪圏ものづくり推進機構のネットワークなどを活用し、新たに他地域でもカリキュラム(座学及び現場実習)を展開することで、生産性革新を全県へ波及させる。 ・一層の生産性向上を図るため、DXの推進に必要なカリキュラムを追加し、企業の人材育成を促進する。</p>	<p>企業の生産性向上やDX推進に向けた人材の育成については、全県的な取組として支援する必要があるため、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・生産性向上推進リーダー育成事業 14,500千円</p>	産業労働部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
長野	農業の働き手確保の促進	<p>(事業内容)</p> <p>果樹産地の深刻な人手不足を緩和するため、農作業の初心者向け手順動画を制作・PRするとともに、既存の農作業マッチングアプリの活用を呼びかけるなど、幅広い層へ農作業の参画を訴求している。</p> <p>(成果)</p> <p>農作業マッチングアプリを活用したマッチング成立件数 R5:4,103 件 R6:7,758 件(11 月末時点)</p>	<p>(提案理由)</p> <p>長野地域の市町村やJA、農家等からは、取組に対する感謝や継続、果樹以外の品目への展開や他地域への波及を期待する声がある。全県的に農業現場において働き手が不足し、労働力の確保が困難な状況であり、より多くの農家や県民の参画を促すためには、地域を越えたオール長野による啓発活動が必要である。</p> <p>また、農作業への参加は、バイトや副業以外に企業研修、移住や就農の希望者の手軽な体験の場となることが期待できる。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業マッチングアプリを活用した働き手の確保を全県的な取組として拡大する。 ・農作業の参加者や農家のインタビュー動画を作成し、YouTube 等で紹介する。 ・全県版の啓発チラシを作成し、県やJA、市町村のHPや広報誌等を活用して発信する。 ・地域の特徴に応じて農作業の動画を追加で作成し、農作業マッチングアプリに紐付ける。 	<p>マッチングアプリの啓発や作業動画の作成等については、長野地域の取組を参考に令和6年度から全県的に取り組んでおり、今後も引き続き推進していきます。</p> <p>なお、動画については、令和6年度に新たに日本なし、レタス、市田柿等を作成しており、引き続き、地域の要望を踏まえたテーマで作成していきます。</p>	農政部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
北信	地域おこし協力隊 サポート人材リストの 共有化と統一的な運用	<p>(事業内容)</p> <p>地域おこし協力隊員の課題解決をサポートし、地域定着につなげるため、地域おこし協力隊 OB 等によるサポートデスク(相談窓口)を設置している。サポートデスクの相談員は令和5年度まで1名だったが、他地域を含めて掘り起こし、令和6年度から6名に拡大している。</p> <p>(北信2名、長野1名、上田2名、県外1名 計6名)</p> <p>(成果)</p> <p>相談実績 R4年度:1件 R5年度:0件 R6年度:3件(11月末時点)</p>	<p>(提案理由)</p> <p>担当業務の進め方や起業に向けた準備等、地域おこし協力隊員の悩みは多様だが、幅広いニーズに合う相談員の発掘は、北信管内だけでは困難である。</p> <p>サポートデスクの相談員を増やすことで、相談先の選択肢が増えニーズに合った適切なサポートが可能となり、地域おこし協力隊員の効果的な事業実施や活動地域での起業等が期待される。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地で活躍する地域おこし協力隊 OB・OG や、過去に研修会等で講師を依頼した有識者等を人材リストに登録し、県庁・地域振興局で共有する。 ・人材リストには、相談員の経歴や得意分野を記載し、協力隊員に提示する。 	<p>次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。なお、人材リストの記載内容や更新、運用方法は、各地域振興局等と相談しながら、検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊受入・活躍支援事業 8,096 千円 	企画振興部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
北信	全豪雪地帯を対象とする雪下ろし事故防止のための啓発	<p>(事業内容)</p> <p>除雪支援員を対象とする講習会で、安全な作業方法の確認や克雪住宅補助金を周知している。</p> <p>また、住民に向けて、「雪下ろし安全 10 箇条」(国土交通省)を広報している。</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪下ろし講習会参加者数 R4年度:9名 R5年度:22名 ・印刷物の配布数 R4年度:ポスター13部 リーフレット 850部 R5年度:ポスター13部 リーフレット 650部 ・動画配信実績 降雪期(1月～3月)に地域のケーブルテレビ4社で放送 	<p>(提案理由)</p> <p>雪下ろし作業の安全確保には、啓発が不可欠だが、現状では全県統一の広報ツールがなく、北信地域振興局が独自に啓発しているのみである。</p> <p>そのため、本庁で全県統一の広報ツールを作成・周知して訴求力を向上させるとともに、特別豪雪地帯がある3地域振興局(北アルプス、長野、北信)で講習会を開催する。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県統一の広報ツール(ポスター・リーフレット・動画)を作成し周知する。 ・地域振興局が開催する講習会には、特別豪雪地帯の住民が参加できるよう、本庁が周知する。 	<p>雪下ろし作業の安全確保に向けた取組については、特別豪雪地帯指定市町村を所管する3地域振興局・関係部局との意見交換や当該市町村等の状況を踏まえ、検討します。</p> <p>なお、更なる安全確保に向けては、特別豪雪地帯市町村における地域ぐるみの取組の促進及び優良事例の横展開が効果的と考えており、豪雪地帯市町村に対して、活用可能な国補助制度や事例の周知を本庁で行っています。</p>	企画振興部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
北信	サイクリングイベント での長野県観光の 発信	<p>(事業内容)</p> <p>北陸新幹線鶴賀延伸を機に関西圏からの誘客を促進するため、「信越自然郷(信越9市町村広域観光連携会議)」と共同でサイクルモード大阪に出展している。</p> <p>(成果)</p> <p>・サイクルモード大阪 2024 信越自然郷ブース出展結果 観光パンフレット配布数:5,640 部 自転車体験人数:455 人</p>	<p>(提案理由)</p> <p>サイクルモード大阪の信越自然郷ブースへの来場者の中には、長野県内の他地域に関心がある者が相当数いるが、情報提供には限界がある。</p> <p>そこで、大都市圏でのサイクリングイベントに継続的に出展し、長野県への誘客を促進する。</p> <p>(事業の概要)</p> <p>・大都市圏で開催されるサイクリングイベントに、長野県としてブースを継続的に出展し、JA CR(Japan Alps Cycling Road)など長野県全域の観光情報を発信する。</p> <p>・地域振興局単位でブースを出展する場合には、県ブースと隣接するよう調整する。</p>	<p>次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・Japan Alps Cyclingブランド構築事業 13,252 千円</p>	観光スポー ツ部

(2) 現行事業への意見、要望

■ 事業の改善・充実を図る意見等

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
上伊那	市町村森林整備支援事業	市町村が実施するライフライン等の支障木伐採や観光地の魅力向上のための森林整備など、地域課題の解決のために森林整備の取組を支援している。	<p>現在の市町村に加えて補助要件の事業主体に林業事業体(森林組合、民間会社)を追加する。</p> <p>(理由) 松くい虫被害木の除去をはじめとした森林の病虫害被害対策が急務であるため。</p>	<p>本事業は、市町村が地域課題の解決を図るために行う森林整備の取組を県が支援することを目的としており、市町村の意向に基づいて実施する必要があります。市町村以外が事業主体となった場合には、市町村の意向が反映できなくなることも想定されることから、補助対象者は市町村に限定しています。</p> <p>ただし、森林の病虫害被害対策のうち、「枯損木の利活用」の取組については、事務手続きを円滑化する観点から、市町村から林業事業体等への間接補助形式での事業実施が可能となっています。</p> <p>今後も、市町村の意見を伺いながら、運用改善について検討します。</p> <p>なお、市町村森林整備支援事業とは別に防災・減災のための里山整備において、松くい虫被害のおそれがあるアカマツ林の整備について検討中です。</p>	林務部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
南信州	山岳遭難防止対策事業	山岳遭難対策用無線設備の整備として、中継局の修繕費用を負担している。	<p>長野県山岳遭難防止対策協会及び地区山岳遭難防止対策協会に配備している陸上移動局(無線設備)を更新する。</p> <p>(理由) 陸上移動局は、遭難発生時に救助隊が隊員相互又は県警救助隊等と交信する際に使用するものであり、携帯電話の通じない捜索現場での故障は、救助隊遭難等の二次災害につながるおそれがある。</p> <p>一方で、陸上移動局は購入から10年以上経過しており、経年劣化による不具合や故障がいつ発生してもおかしくない状況である。</p> <p>また、令和5年に県内で発生した山岳遭難発生件数は302件と統計開始以降で最多を記録し、令和6年は11月末時点で前年を上回るペースで推移している。</p> <p>こうした状況を踏まえ、「世界水準の山岳高原観光地づくり」を進めていくため、遭難や事故を防ぐための啓発活動に加え、遭難や事故が起きた場合に備えて、救助隊の装備の充実が必要である。</p>	<p>次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山岳遭難対策用無線設備更新事業 12,878千円 	観光スポーツ部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
南信州	信州農業生産力強化対策事業	産地における生産力強化に必要な省力管理施設、機械等の導入への補助	<p>補助要件を以下のとおり変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積基準:柿「1ha」を「20a」に緩和する。 ・「その他省力化の高いと認められる機械」に柿の皮むき機を対象にする。 ・補助対象者に「柿栽培ができなくなった高齢農家等からの柿園を農地中間管理事業により集積する農家」又は「干し柿加工ができない農家の原料柿を受け入れ、干し柿生産量を増加する農家」を追加する。 <p>(理由)</p> <p>高齢化や作業人員不足により、柿栽培や干し柿加工が継続できない農家が増えており、今後も増加が予想されている。</p> <p>また、皮むき機の新機種は、従来機種に比べ作業能率が高く、労働時間の削減や干し柿仕向量の増加等が期待できることから、導入を希望する農家が多い。</p>	産地生産基盤パワーアップ事業(国庫補助事業)の事業計画書に柿の皮むき機を位置付けることで活用可能となります。	農政部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
南信州	林地残材有効活用 推進支援事業	主伐後に残った林地残材の搬出に 係る経費への補助	<p>林地残材の拠出集積に係る定額単価に竹 6,800 円/t を追加する。</p> <p>(理由) 繁殖力旺盛な竹の拡大により生活環境等の 悪化が課題であり、竹材の再利用について 様々な取組がされているが、空隙率が高いこと や伐採後に収集の手間が掛かるため、搬出に 木材の4倍の費用が掛かっている。</p>	<p>林地残材等の有効活用を図る観点か ら、これまでの支援に加え、間伐や森林病 害虫被害材の搬出支援、林地残材の運搬 支援等を追加し、補助金額を拡充した上 で、次の事業の中で対応できるよう予算要 求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地残材等有効活用推進支援事業 22,000 千円 <p>なお、主林木の伐採に合わせて竹を伐 採する場合は事業の対象となる場合があり ます。</p>	林務部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
長野	野生鳥獣総合管理 対策事業	ツキノワグマ捕獲のための箱わな購入、捕獲又は錯誤捕獲したツキノワグマの放獣に係る経費、市街地等に出没した大型獣の捕獲・放獣に係る経費等への補助	<p>多様化・深刻化する野生鳥獣被害に対する現地での指導体制を強化し、地域の喫緊の課題となっているツキノワグマの被害対策を拡充する。</p> <p>①国の農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー等を活用した人材育成及び技術指導の体制強化</p> <p>②有害捕獲に係る捕獲活動経費の確保</p> <p>③錯誤捕獲及び市街地出没時の緊急捕獲経費の拡充</p> <p>④環境保全研究所との連携によるクマの生息分布・生息密度など基本調査の実施</p> <p>⑤鳥獣被害に対する捕獲活動費の増額を国へ要望するとともに、県単予算の確保</p> <p>⑥農政部との連携による電気柵設置等防護対策の技術研修の充実</p>	<p>①県クマ対策員、県広域鳥獣保護管理員及び国の農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーを現地の指導等に活用するとともに、林務部や農政部が主催する研修会を通じ、専門家から得た知識等を野生鳥獣被害対策チーム構成員や市町村担当職員の技術研鑽により地域の人材育成と体制強化を図ります。</p> <p>②③⑤ 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣総合管理対策事業(大型獣緊急捕獲・放獣事業) 14,048 千円 <p>④ツキノワグマの生息状況調査については、第二種特定鳥獣管理計画の基礎資料とするため、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ツキノワグマ生息状況調査業務 27,687 千円 <p>⑤国庫事業の捕獲活動費に係る1頭当たりの上限単価の引き上げと十分な予算措置については、引き続き国に要望します。</p> <p>⑥次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>なお、具体的な技術研修の内容については、関係者間で協議の上検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣保護管理人材養成事業 860 千円 	林務部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
長野	DX 化による大規模 災害への対応強化	県が管理する既存の治山施設等及び市町村が管理する林道の被災状況の調査点検を実施している。調査には、徒歩で現場まで移動し、簡単な見取り図作成や被災写真撮影を行っている。	<p>大規模災害発生を前提として、応援職員がスムーズに災害調査を実施できる体制を構築するため、既存事業や研修を通じて、調査点検方法の全国共通化や既存情報のデジタル化を推進する。</p> <p>①森林土木(治山、林道)の調査点検方法の全国共通化と台帳及び被災前状況写真等の既存情報のデジタル化の一層の推進</p> <p>②応援職員がスマホのナビアプリ等で点検箇所へ到達できるよう治山施設や林道起終点、線形位置情報を整備</p> <p>③地域振興局にアプリ搭載のスマホ・タブレットを整備</p> <p>④アプリ活用等による研修の実施</p>	<p>①③ 大規模災害発生時の林地災害(治山・林道)の調査点検方法については、本提案を受け、令和6年度から先行的に各地域振興局に調査用端末を導入するための手続きを進めています。</p> <p>②④ 正確な林道の線形や橋梁など、主要な施設のデジタル情報を収集し、林道管理者である市町村へ提供するとともに、災害用アプリの構築に向けて汎用性に優れたシステム構築を進めており、今後災害時に活用できるようアプリ活用研修を実施します。</p>	林務部
長野	観光情報の戦略的 発信・活用推進事業	長野県公式観光サイト「Go NAGANO」や「ながのファンコミュニティ」の運営等を通じたデジタルマーケティングを推進している。	<p>県内や国内外の MaaS 事例を把握するとともに、県内の観光事業者や交通事業者等が保有する情報等の統合が可能か調査し、観光型 MaaS の本県における最適な姿を検討する。</p> <p>また、観光型 MaaS により得られる情報を効果的に活用するため、長野県観光機構のデジタルマーケティング基盤の改善を図る。</p>	<p>県内の MaaS 事例について情報を収集するとともに、本県に最適な観光 MaaS の検討及び収集データの活用に向けて、次の事業の中で現状調査の実施や関係機関との推進体制の構築を検討します。</p> <p>・信州観光 MaaS 推進事業 19,015 千円</p>	観光スポーツ部